

## コロナウイルス禍における 子どもの権利保障

近藤真理子

新型コロナウイルスの世界流行から2年が経つ。その中で子どもの生活現場はどうだったのかを問う目的で本特集を企画した。新型コロナウイルスの感染情報や感染リスクが掴めない状況での教育や保育の現場から、子どもは大人が決めた自粛や行動規制をどう思い、どう過ごしていたのかという「本当のところ」を各現場からご報告いただいた。さらに過去の歴史を遡り、現在の実践、今後の課題という構成にした。汐見論文でそれらを総論的に述べ、それに続きコロナウイルス禍の下の実践報告の3編（新田、永田、白川）、今後の展望として2編（林、近藤）と高校生のコラムで編成した。

「学びをとめるな」の喧伝の下、教育現場におけるICT化が進んで、汐見論文は、文部科学省が幼少接続の一つの方法として、幼児の現場でICTの利活用を構想していることを指摘している。さらに、社会が子どもの現場に大きな影響を与え、そこに子どもたちが異議申し立てをしてきた歴史を概括し、その異議申し立てをどのように大人が理解し活かすかということが大きな課題であるとする。新田論文は、東日本大震災後、子どもの表現の場を守ってきた実績を活かし、コロナウイルス禍でも様々な工夫を凝らし、子どもへ向き合う覚悟と熱量を持って子どもとともに走り続け、子どもの表現の保

障を実践し続けている現場の報告と提言を行った。永田の塾には不登校や発達障害の子どもも在籍をしている。永田は、子どもたちが自らの課題に向き合うことを支える中で、学校での学びが主体的な学びでないことがコロナウイルス禍でより明白になったと述べた。白川論文は、子どもの生活知の学びの豊かさを述べ、コロナウイルス禍だからこそ、幼児から大学までの対話による実践が必要だったと、実践の整理と報告を行っている。

今後の展望として近藤論文は、子どもの権利条約の意見表明権を保障する学級学校づくりについて述べている。2022年度から「新高等学校学習指導要領」が施行され、18歳選挙にも関連しながら新教科「公共」の授業が始まるが、林論文では、ドイツの子どもの市政への参加についても紹介し、今後「公共」や選挙権も含み、子どもが社会に参画できる学びの可能性と課題について示している。

街は、コロナウイルス禍にあってもクリスマスと迎春ムードである。子どもの思いや現状に触れ、ウイズコロナに加え、「ウイズ子ども」の視点で、子どもの時間や生活について考える時間となるのが、子どもへの何よりのクリスマスプレゼントになるのではないかと思う。

（こんどう・まりこ：教育実践研究）